

< 主要施策名 >

○清流や散居を活かした景観の整備

平成27年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 散村地域研究所

内線：771

Plan
(計画)

主要施策名	清流や散居を活かした景観の整備							
施策区分	景観の保全と整備							
施策目標	庄川流域及び散村景観の保全を図るとともに、創造と農村・伝統文化の継承を図る。							
施策名	散居景観の保全と活用							
施策の目的	砺波平野とその周辺全域にわたり、自然、人文及び社会の諸事象について総合的に研究し、地域の産業、経済及び文化の発展に資する。							
H26最終予算額	4,353	千円	H26決算額	4,081	千円	H27当初予算額	4,546	千円

平成26年度事務事業の実施状況

D o (実施)	事業名	散村地域研究所運営事業	
	予算科目	10.5.5.3	
	実施状況	事務局長報酬(2,520千円)、所長・所員報償費等(926千円)、研究紀要(600冊、270千円)、例会・見学会・学習講座(176千円)、事務費(189千円)	

平成26年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評価)	事業名	散村地域研究所運営事業	
	必要性・妥当性	3	点 3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。
	優先性	3	点 3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）
	効率性	3	点 3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）
	経済性	3	点 3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。
	総合評価	4項目合計点数	12 点 A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
	評価の理由等	散村地域の歴史や自然、文化等に関する調査研究を継続するとともに、散居景観の保全に対する市民の意識が高まるよう、となみ散居村ミュージアムと連携を図り各種啓発事業を実施した。また、富山大学と連携して、歴史地理学会砺波大会を開催し、散村地域を巡検したことにより、市の芸術文化発展とともに観光振興に寄与した。また、事務局移転について具体的な計画を進めた。	

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 引き続き、散村地域研究所のとなみ散居村ミュージアムへの移転について検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	砺波散村地域研究所運営協議会による事務局移転の決定を受け、となみ散居村ミュージアムと協議しながら、具体的な移転計画を進める。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	平成26年度から、散村地域研究所事務局をとなみ散居村ミュージアムへ移転した。
	今年度（H27）	・散村地域見学会、散村地域学習講座（小・中・高校生向け）、庄川流域見学会等への参加を募り、幅広い年齢層への郷土理解を促進する。 ・砺波市がかかえる喫緊の課題として、高齢化に関する調査研究を実施する。（3か年計画） ・事務局長を散居村ミュージアム館長と兼務することによって人件費の大幅な削減を行った。

Action (改善)	来年度 (H28)	・ 散村景観を核とするまちおこし事業や市勢の発展、地域の活性化のため、これまで蓄積してきた研究の知見を生かす。 ・ 砺波市の次代を担う児童生徒や青少年に郷土の理解や愛着を深めるため、小・中・高等学校等との連携を更に強め、散村の住みよさに関する若年層への啓発を図る。
	中長期的 (3~5年)	・ 全国各地の大学や研究機関との連携を更に強め、散村地域にかかわる研究の質の向上に努める。 ・ 市民のための研究機関という立場を堅持し、市民参加型の事業を中心に、市民に開かれた研究業務を推進する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	

■所属長評価

施策としての総合評価	☒	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	☐	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	☐	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

	☐ 重点化（コストを集中的に投入する）	☐ 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
	☐ 効率化（費用対効果の改善を行う）	☐ 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
	☐ 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	☒ 現行どおり
所属長評価の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 平成27年4月から、砺波散村地域研究所事務局長ととなり散居村ミュージアム館長が兼務したことから、各種関係機関等との連携により、効率的かつ効果的な事業展開が期待できる。	

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成25年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業	
前年度評価	維持	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価		
今年度評価の理由		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

